

# 令和7年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会

## 【議事概要】

1 開催日時	令和7年3月10日(火) 10:00~12:00				
2 開催場所	新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室				
3 出席者及び所属等					
	区分	氏名	所属	役職	備考
委員	学識 経験者	根岸 睦人	新潟大学経済科学部	准教授	会長
	職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	佐藤 勇太郎	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(会員企業) 就職推進課 MG	代理
		青柳 恵子	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	(会員企業) 支店長	
		木川 義裕	新潟県職業能力開発協会	専務理事 兼事務局長	
		柏野 慶太	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援機構 新潟支部	支部長	
	労働者 団体	桑原 典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	
	事業主 団体	佐藤 佐智夫	一般社団法人 新潟県経営者協会	事務局長	
		八木 威	新潟県中小企業団体中央会	専務理事	
		三原 茂	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事務局長	代理
		近田 孝之	新潟県商工会連合会	専務理事	
	職業紹介 事業者		テンプスタッフフォーラム 株式会社		欠席
	自治体	佐藤 勇	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課長	
		佐藤 恵美	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導主事	代理
	労働局	福岡 洋志	新潟労働局	局長	

事務局	新潟 労働局	高木 剛	職業安定部	部 長	
		三浦 弘栄	職業安定部 訓練課	課 長	
		佐藤 大介	職業安定部 訓練課	課長補佐	
		櫻井 吉晴	職業安定部 訓練課	訓練係長	
		星野 浩	職業安定部 訓練課	地方人材育成 対策担当官	

#### 4 議題（検討事項）

##### ◎ 令和7年度公的職業訓練実施状況等について

事務局からは求職者支援訓練について、新潟県からは訓練施設「テクノスクール」が実施する施設内訓練、学卒者訓練、委託訓練等、及び地域リスクリソグ推進事業について、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）からは訓練施設「ポリテクセンター新潟」が実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等について、それぞれ実施状況を説明した。

##### ◎ 令和8年度新潟県地域職業訓練実施計画等について

事務局からは、公的職業訓練全体の方針として、①訓練計画においてはデジタル分野を引き続き重点分野として選定するとともに、公的職業訓練効果検証ワーキンググループが作成した資料を活用し、訓練実施機関、求職者、求人事業主に対する効果的な周知を実施すること、②基礎的な事務分野の訓練コースにおいても情報セキュリティ等のカリキュラムを追加し基礎的なデジタルリテラシーの底上げを図ること、等の報告があった。

また、求職者支援訓練については、①訓練認定規模の上限を前年度と同じ813人とする事、②訓練修了者の就職率目標のうち、基礎コースの目標を前年度の58%から60%に引き上げること、等の報告があった。

新潟県からは、①学卒者及び離職者向け訓練の計画数について、入校者数と入校定員に乖離があることからセーフティネットの観点を踏まえつつ前年度から1,105人減少の2,195人とする事、②「再就職デジタルリスクリソグ支援事業」の計画数は前年度から55人増加の105人とする事、等の報告があった。

機構新潟支部からは、①在職者訓練の計画数をポリテクセンター新潟が77人増加の928人、ポリテクカレッジ新潟が160人増加の1,435人とする事、等の報告があった。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループからは、令和8年度の検証分野の選定を「製造分野」とし、近年の人手不足や、デジタル化、業務のDX化の進展を踏まえ、製造分野の訓練コースについてヒアリングを実施し、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、訓練受講者数の増加や訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められるかなどの検証を行うこと、等の報告があった。

委員からは、公的職業訓練効果検証ワーキンググループが行う検証について、製造分野の訓練定員を充足できるよう訓練受講のミスマッチ解消に向け努力してほしい等の意見があった。

## 5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 公的職業訓練効果検証ワーキンググループについては、受講者側の意見、事業主側の意見等、様々な情報を有効活用してほしい。
- 製造分野の職業訓練については、募集における周知広報にも課題があると思われることから、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて効果的な周知方法を検証し他の訓練分野にも波及できるよう取り組んでほしい。
- 公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証した結果については、PDCAサイクルにより改善内容を次の訓練計画にも反映してほしい。